

景気の見通し

- ◇ 景気刺激策終了の影響が吸収できるほど、世界経済はしっかりしていない
- ◇ 先行き不透明で企業の手元に資金が滞留、設備投資は低調が続く
- ◇ 日本の景気は、持ち直しは止まっていないものの、足踏み局面にある

1. 景気の現状と見通し(平成 22 年 9 月)

景気持ち直し
は足踏み局面

リーマン・ショック後の景気落ち込みに対応した政策が各国で終了しています。こうした状況下、**米経済の減速が明らかになっています**。年初には景気の堅調な持ち直しが確認される中、政策終了のショックは吸収可能とみられ、低金利政策からの出口戦略も検討されていましたが、雇用の回復に勢いがありません。一方、中国は減速ではなく、持続可能な速度への調整とみています。米景気減速は、日本の生産と輸出の鈍化につながり、影響は避けられません。

1-1. 4-6 月期 GDP 成長率が鈍化

実質 GDP 成
長率が鈍化

2010 年 4-6 月期 GDP1 次速報によると、実質 GDP は前期比 0.1% 増(前期比年率 0.4% 増)と、3 四半期連続で増加したものの、伸びは鈍化しました(図表 1)。需要項目別寄与度では、**外需(純輸出)が 0.3%ポイントと、5 四半期連続のプラスとなったものの、牽引力は落ちていきます**。設備投資は 0.1%ポイントと 3 四半期連続で増加しましたが、小幅の持ち直しにとどまりました。個人消費は前期比横ばいでした。1-3 月期にテレビのエコポイント厳格化前の駆け込み消費が盛り上がった反動で、耐久財消費はエコカー補助金、家電エコポイントが導入された 2009 年 4-6 月期以来の前期比減少となりました(図表 2)。

図表1: 実質 GDP 項目別寄与度(前期比)

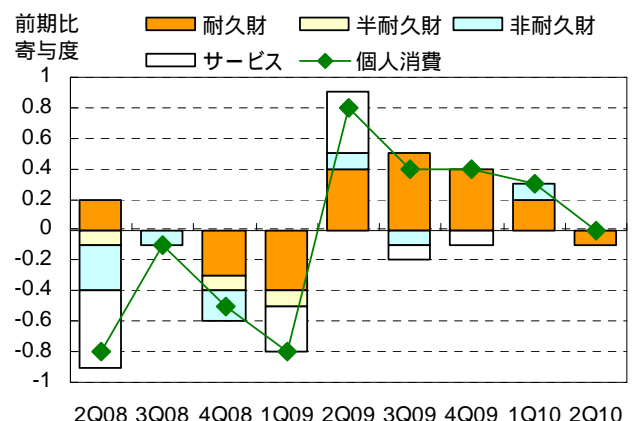
前期比の伸びは予想を下回り、大きく鈍化した

	2009			2010	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	2.5	-0.3	1.0	1.1	0.1
民需	0.0	-0.4	0.3	0.4	-0.1
個人消費	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
設備投資	-0.7	-0.2	0.2	0.1	0.1
民間在庫	0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.2
公需	0.5	-0.1	0.1	0.1	-0.1
政府消費	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
公共投資	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
公的在庫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外需	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5

出所: 内閣府、りそな銀行

図表2: GDP 個人消費の内訳(実質ベース)

耐久財消費は 1-3 月期の反動で減少



出所: 内閣府、りそな銀行

注: 1Q=1-3 月期、2Q=4-6 月期、3Q=7-9 月期、4Q=10-12 月期

注意事項

*当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とに拘わらず、**弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません**。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。
 *また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。**取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。**

さらに、民間在庫の押し下げが-0.2%ポイントと予想外に大きく、GDP 成長率は事前予想を下回りました。4-6 月期は、**輸出の好調が家計に波及することで、消費や住宅投資が増え、企業は設備投資を増やす、といった好循環が一服しました。**

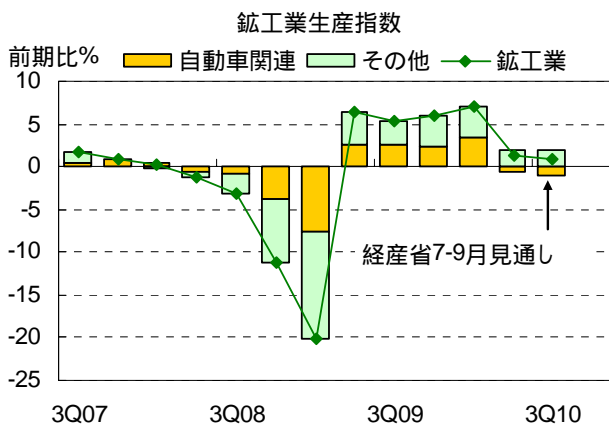
1-2. 生産・輸出の伸びが鈍化

自動車中心に
生産の伸びが
鈍化

7月の鉱工業生産は前月比0.3%増に伸びが鈍化しました。一般機械が同4.3%増(寄与度0.5%ポイント)と全体を押し上げましたが、16業種中10業種が減産でした。予測調査によると、7-9月期は前期比0.7%増と、2期連続の減速です(図表3)。**輸送機械は、エコカー補助金終了を前に7-9月期は前期比4.9%減の見通し、10月以降はさらなる減産予定と、生産全体が弱含む原因になるとみています(図表3)。**自家用車向けエコカー補助金交付台数は9月3日現在で349万台、2009年4月の制度開始から2010年8月までの自動車販売台数(軽を含む)は695万台ですから、半数が補助金を受けた計算です(図表4)。事業用も含めば、補助金交付率はさらに高いはずですが、補助金終了による生産・消費への影響は相当大きいとみられます。

輸出に目を転じると、**輸出額はリーマン・ショック前の8割強の水準で頭打ちしています(図表5)。**さらに先行指標の米国・中国の製造業新規受注指数は年末にかけて日本の生産・輸出が足踏みする可能性を示唆しています(図表6)。

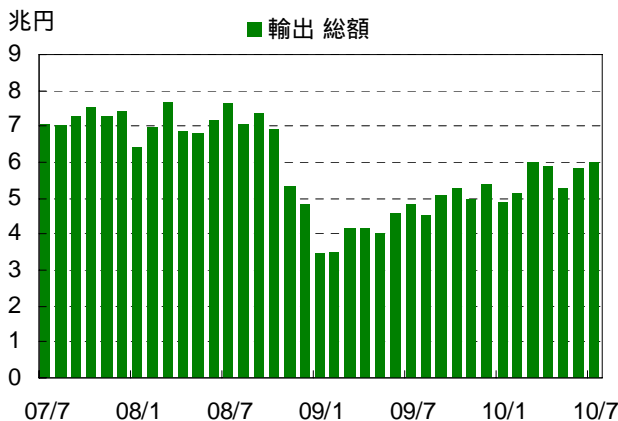
図表3: 鉱工業生産指数(四半期、前期比)
2010年7-9月期は2期連続減速の可能性



出所: 内閣府、りそな銀行
注: 1Q=1-3月期、2Q=4-6月期、3Q=7-9月期、4Q=10-12月期

図表5: 輸出総額の推移(季節調整前)

輸出はリーマン・ショック前の水準の8割強で頭打ち



出所: 財務省、りそな銀行

表紙の注意事項をよくお読みください。

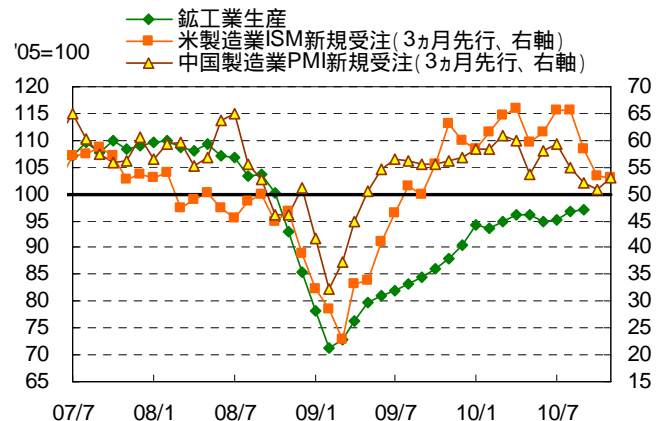
図表4: エコカー補助金交付状況(自家用車)
制度開始以降の販売台数のうち半数が交付を受けた

9月3日現在	エコカー補助金交付決定台数			自動車販売台数(b)	(a)÷(b)%
	補助金10万円	補助金25万円	計(a)		
登録車	1,772,734	712,111	2,484,845	4,147,586	59.9
軽	593,731	380,612	974,343	2,398,871	40.6
重量車	20,176	12,420	32,596	402,825	8.1
計	2,386,641	1,105,143	3,491,784	6,949,282	50.2

注: 交付決定台数には、9/1-3の約10万台を含み、事業用(緑ナンバー等)の3.4万台は含まず

図表6: 鉱工業生産指数と先行指数

生産はしばらく足踏みが続く見通し



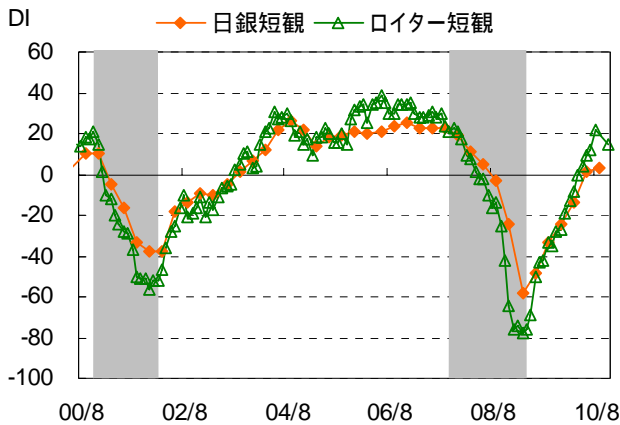
出所: 経済産業省、米 ISM、中国国家统计局、りそな銀行
注: 鉱工業生産の8-9月は経済産業省予測調査

企業の業況判断は改善続く

以上のように、**輸出・生産の足踏みを示す材料が揃ってきました**。さらに 1995 年以降の円高が続いていますが、ロイター短観で見ると、大企業製造業の業況感改善が続いています(図表 7)。8 月の業況判断 DI(「よい」と答えた企業の割合 - 「悪い」と答えた企業の割合)は+22 と、2007 年 11 月以来の水準となりました。業種別では、食品が+44、輸送機械が+38、化学が+30 へ改善しています。特に輸送機械の前月比改善幅は 31 と最大です。一方、非製造業は改善方向ながら、-10 とまだマイナスです(図表 8)。3 カ月後については、製造業は+15 と改善一服ですが、非製造業は-8 と改善が続く見通しです。最大の悪化をみるのが輸送機械(+38 -15)です。もっとも 5 月時点で 8 月を-8 とみていたのが、実際は+38 だったことからすると、過度に悲観的かもしれません。しかし、エコカー補助金制度終了の影響等を深刻にとらえている現われではありません。

図表7: 大企業製造業 業況判断 DI(よい - 悪い)

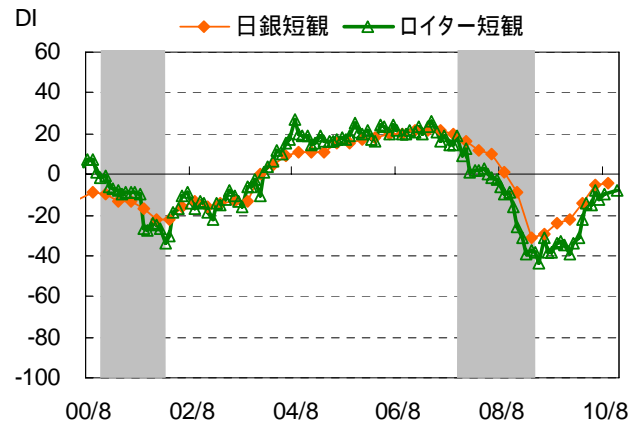
大企業製造業の景況感改善は止まっていない



出所: 日銀、ロイター、内閣府、りそな銀行
注: 日銀短観 9 月、ロイター 11 月は先行き判断、灰色は景気後退期

図表8: 大企業非製造業 業況判断 DI(よい - 悪い)

先行き 7-9 月に頭打ち感が出ている



出所: 日銀、ロイター、内閣府、りそな銀行
注: 日銀短観 9 月、ロイター 11 月は先行き判断、灰色は景気後退期

1-3. 7-9 月消費は自動車駆け込み需要と猛暑で堅調の予想

7-9 月期消費は堅調の予想

7-9 月期の消費には、猛暑がプラスに働く可能性が高いとみられます。7 月の東京の平均気温は 28.0 度と 1961 年以降の平均である 25.2 度を上回り、8 月は史上最高の猛暑となりました。過去、暑い夏と寒い冬には消費の堅調な場合が多く、7 月の二人以上世帯の実質消費支出は前年比 1.1% 増加と、これを裏付けました。内訳をみると、エコカー補助金終了を控え、自動車等関係費が増加(寄与度 1.09%ポイント)したほか、猛暑と家

図表9: 7 月実質消費に対する猛暑の押し上げ効果

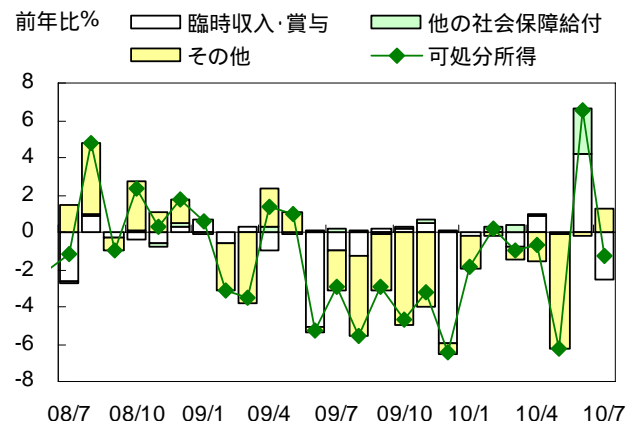
エアコン、扇風機、飲料、電気代などが消費を押し上げた

寄与度	実質増減率 (%)	寄与度 (%)
・エアコン	52.2	0.32
・ガソリン	8.9	0.17
・飲料	10.0	0.15
・電気代	4.0	0.11
・アイスクリーム・シャーベット	14.0	0.05
・発泡酒・ビール風飲料及他酒	13.2	0.05
・他の冷暖房用器具(扇風機、除湿機を含む)	66.8	0.05
・他の化粧品(制汗剤を含む)	9.6	0.05
・スポーツ用品(水着を含む)	12.9	0.04
・飲酒代	7.5	0.03
・ゼリー	19.8	0.02
・他の主食用調理食品(冷やし中華を含む)	2.3	0.01
・他の男子用シャツ(Tシャツを含む)	3.9	0.01
・他の婦人用シャツ(Tシャツを含む)	3.3	0.01
・帽子	20.3	0.01
合計		1.14

出所: 総務省、りそな銀行

図表10: 勤労者世帯の名目可処分所得

夏季賞与と子ども手当が 6 月の可処分所得を押し上げた



出所: 総務省、りそな銀行

電エコポイント制度を背景にエアコン等の家庭用耐久財(同 0.38%ポイント)購入も増加しました。飲料(同 0.15%ポイント)、電気代(同 0.11%ポイント)など、総務省によると、猛暑は 1.14%ポイントの消費押し上げ要因となりました(図表 9)。

夏季賞与と子ども手当が消費に回る

6月の勤労者世帯の名目可処分所得は、前年比 6.5%増と4ヶ月ぶりに増加しました(図表 10)。夏季賞与等が増加したほか、子ども手当の支給開始(他の社会保障給付に含まれる)によるものです。6月の名目消費支出は同 0.5%減と小幅減だったため、家計の黒字(可処分所得 - 消費支出)は 301,860円と昨年6月の 263,611円から増加しました。**景気持ち直しが家計へ波及した夏季賞与増加と、子ども手当が今後消費に回ると期待されます。**エコカー補助金終了前の駆け込み需要もあり、7-9月期消費が加速する可能性は高いと考えられます。

1-4. 雇用の持ち直しは緩やか

7月は失業者が前月比 6万人減と5ヶ月ぶりの減少、就業者は同 21万人増加しました。**前年比でも就業者は1万人増と2008年1月以来の増加に転じ、雇用環境の悪化が一服しました。**

若年層の雇用情勢は依然厳しい

一方、菅首相が触れたように、若年層の失業率は過去最悪です。7月の20-24歳失業率は 8.6%と、他の年代に比べ高いことが確認できます(図表 11)。政府は2010年3月末卒業生の体験雇用を受け入れた企業への奨励金制度や、25~40歳未満の不安定就労者の正規雇用支援制度を導入していますが、効果はいまひとつです。このため、奨励金を増額し2011年度も継続、正規雇用支援も対象年齢を40歳未満に拡大する方針です。さらに追加経済対策の一環として新卒者雇用・特命チームを発足、卒業後3年内の既卒者を新卒者として採用した企業への奨励金支給などが検討されています。これらの政策で企業の若年層採用への慎重姿勢が劇的に変わるかどうかは不透明です。しかし、今回の景気後退局面における失業率のピーク(5.6%)が2003年のピーク(5.5%)並みにとどまった背景には雇用調整助成金の存在が大きく、景気対応緊急保証制度など中小企業向け金融支援にも倒産とそれに伴う失業を防ぐ効果があったと考えられます(図表 12)。**政策による下支えもあり、雇用情勢の緩やかな改善は続くとみています。**

1-5. 企業業績改善が設備投資に結びつかない

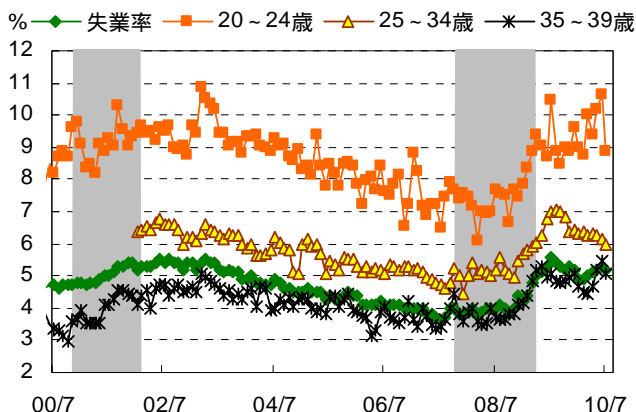
企業業績改善が設備投資に結びつかない

3-6ヵ月先の設備投資の状況を示す民需(携帯電話を除く)の4-6月期機械受注額は前期比 5.1%減と3期ぶりに減少しました。7-9月期は同 6%増程度になる見通し(当社試算)ですが、**設備投資は下げ止まりの段階にとどまることを示しています(図表 13)。**

法人企業統計によると、4-6月期の経常利益合計は 13.3兆円、前年比 83.4%増加しま

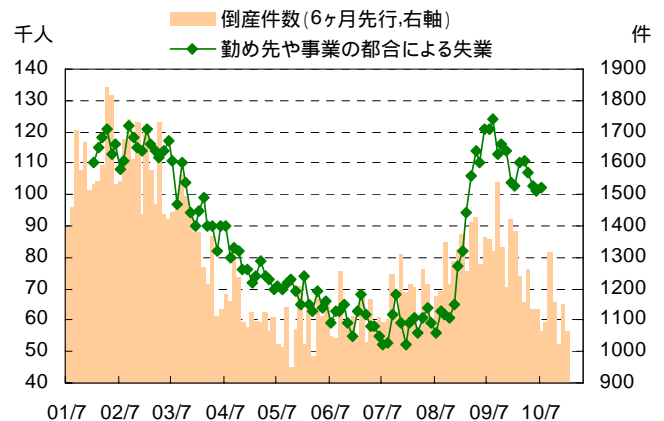
図表11: 若年層の失業率の動き(灰色は景気後退期)

20-24歳の若年層の失業率は依然として高い



図表12: 倒産件数と勤め先都合の失業者数

倒産件数が減少、失業者数も減少が見通し



出所: 総務省、内閣府、りそな銀行

出所: 総務省、東京商工リサーチ、りそな銀行

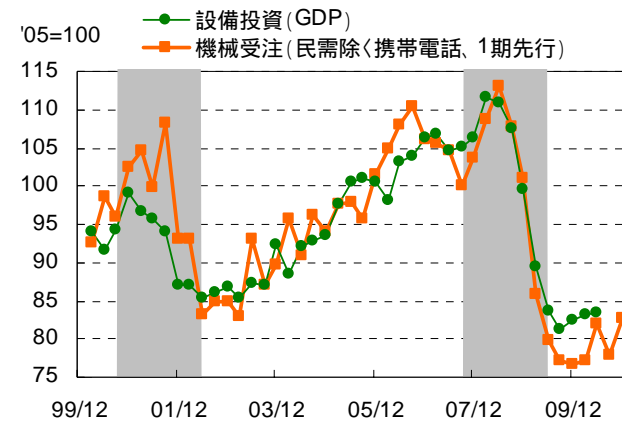
表紙の注意事項をよくお読みください。

した。簡易的に求めたキャッシュフロー（経常利益×0.5+減価償却費）が前年比 20.9%増の 15.7 兆円にのぼる一方、ソフトウェアを除く設備投資は 7.7 兆円と同 1.5%減少しました。キャッシュフローに対する設備投資の比率は直近で 0.58 と、**キャッシュフローの半分しか設備投資に回っておらず、企業の設備投資意欲の低下がうかがえます。**

設備投資に回ってはいはずの資金の行方は、企業規模により異なります。**中堅中小企業は借入返済が最優先ですが、大企業の借入返済は一巡し、手元資金を厚くしています(図表 15、16)。**日銀短観によると、中小企業は設備過剰感が相対的に高く(図表 14)、設備投資が力強く回復する可能性は低いとみられます。一方、**大企業の手元資金は設備投資へ向かうのか、買収等に向かうのか、資金の行方が今後の焦点です。**

図表13: 名目設備投資と機械受注(四半期ベース)

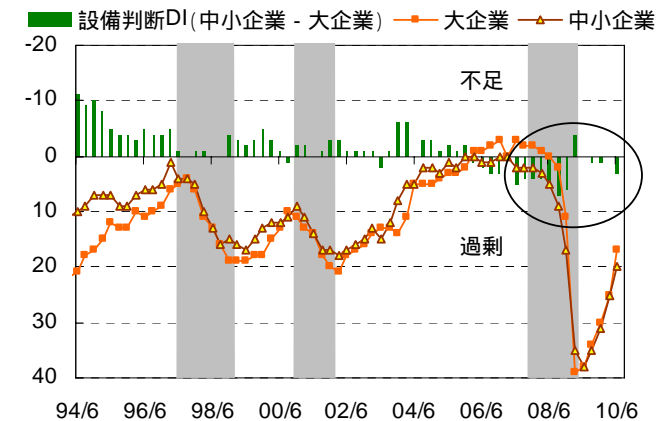
機械受注は設備投資が低水準で推移することを示唆



出所: 内閣府、りそな銀行
注: 機械受注直近は当部試算、灰色は景気後退期

図表14: 日銀短観設備判断 DI 規模別

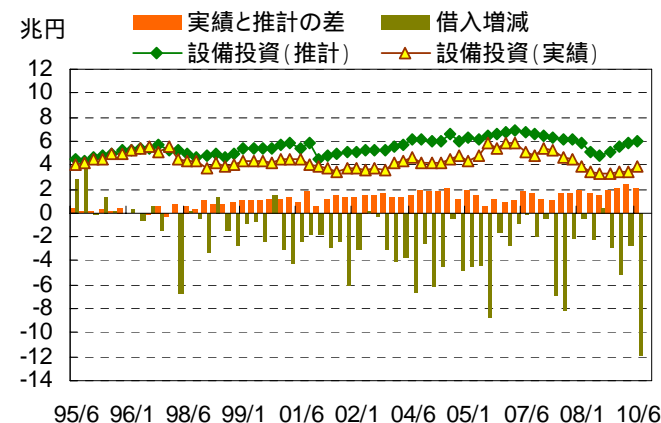
足元で中小企業の設備過剰感が相対的に高まっている



出所: 日銀、内閣府、りそな銀行
注: 灰色は景気後退期

図表15: 設備投資実績と推計、借入の増減(中堅中小)

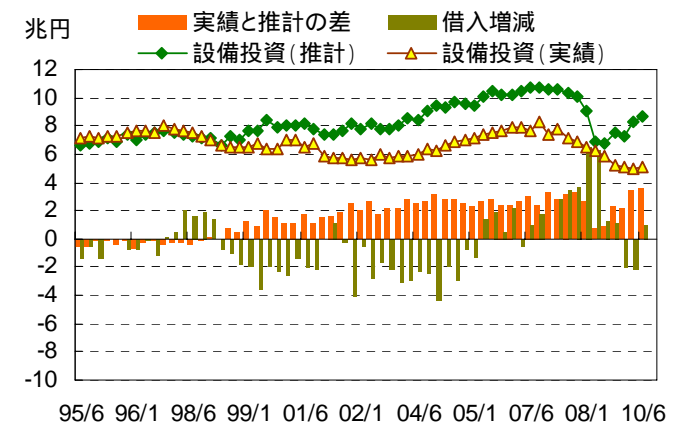
借入金返済によるバランスシート調整を最優先



出所: 財務省、りそな銀行
注: キャッシュフロー設備投資比率が 80 年以降の平均 0.89 のケース

図表16: 設備投資実績と推計、借入の増減(大企業)

借入金返済は一巡、手元に資金が滞留



出所: 財務省、りそな銀行
注: キャッシュフロー設備投資比率が 80 年以降の平均 0.98 のケース

2. 米国 - 景気は減速しているものの、失速はしていない

米景気は減速しながら失速はしていない

米国では、8月のFOMC声明文で「足元の回復ペースは予測していたよりも緩やかである」と景気見通しが引き下げられ、米国経済の先行き懸念が一気に高まりました。バーナンキFRB議長が議会証言で「異例なほど不確か」と表現したように、米国景気は読みづらくなっています。**2010年4-6月期実質GDPは前期比年率1.6%増と2四半期連続の減速(図表17)でしたが、今のところ景気の失速まで示す経済指標はありません。**

雇用の改善は緩やか

非農業部門雇用者数の増加は6月に一服しましたが、国勢調査要員の期間満了が大きく影響しています。8月は国勢調査の雇用が前月比11.4万人減少、非農業部門全体は同5.4万人減少しました(図表18)。一方、民間部門は同6.7万人増と増加は続いています。国勢調査要因が剥落し、雇用の緩やかな改善は続くとみられています。

住宅減税終了の影響が尾を引く

住宅セクターは、4月の住宅ローン減税終了の影響が長引いています。7月の中古住宅販売件数は年率換算383万件と統計開始以来最低の水準でした。しかし、1-7月平均は514万件と、住宅減税の駆け込み需要の大きさを物語ります(図表19)。同時に、しばらく反動減が続く可能性も高いと考えられます。

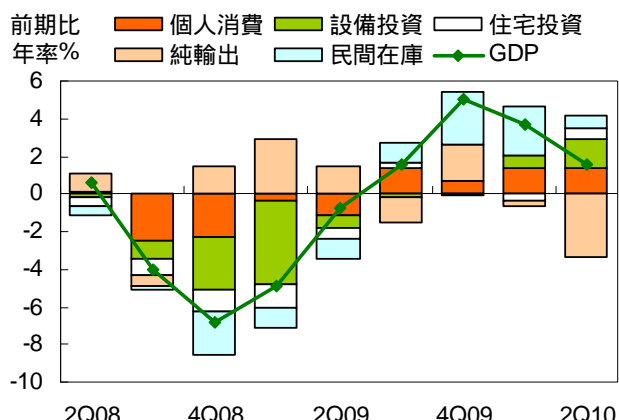
全米不動産協会は平均年収の世帯が平均価格の住宅を買う場合の買いやすさを住宅購入可能指数として発表しています(図表20)。100で平均世帯の収入は購入に十分という意味ですが、2006年7月を底に上昇し、住宅が購入しやすくなっていることを示しています。背景に住宅価格下落や住宅ローン金利の低下があると考えられます。月々のローン支払い額は2005-2007年の住宅ブーム当時は1000ドルを超えていましたが、足元は800ドル程度と過去の平均に戻っています。

住宅支援策の追加

しかし、買い替えは現在の住宅の売却が難しく、売却損が出る場合も多いことから、住宅支援策の恩恵が及ぶ世帯は限られてきました。こうした中、米財務省は、失業率が全米平均以上の州を対象に失業者の住宅ローン利払い支援基金(20億ドル)と、その他

図表17: 米国 実質 GDP 成長率(前期比年率)

米成長率は2四半期連続で減速した



出所: 米 BEA, リそな銀行
注: 1Q=1-3月期, 2Q=4-6月期, 3Q=7-9月期, 4Q=10-12月期

図表18: 米国 雇用者数の前月比増減(業種別)

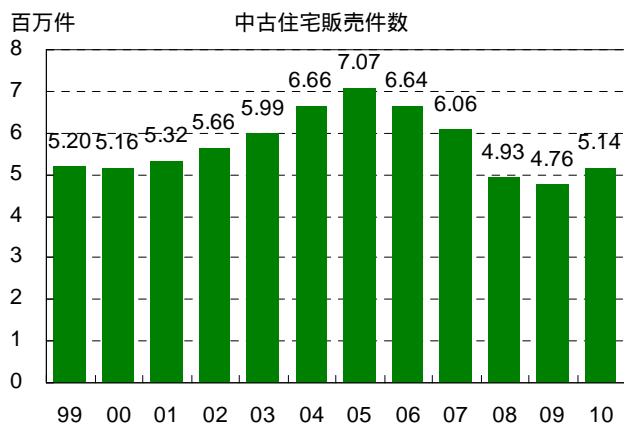
3ヶ月連続で雇用者数は前月比減少した

前月差, 万人	09/1	10/4	10/5	10/6	10/7	10/8
建設	-15.3	2.2	-2.9	-0.9	-0.4	1.9
耐久財製造	-22.2	2.8	3.6	0.7	3.3	-2.4
非耐久財製造	-5.7	1.0	0.3	-0.3	0.1	-0.3
製造業小計	-27.9	3.8	3.9	0.4	3.4	-2.7
教育・医療	3.6	2.8	2.5	3.0	3.4	4.5
金融	-5.5	0.2	-0.9	-1.1	-1.1	-0.4
娯楽	-3.9	3.6	-1.5	3.0	1.1	1.3
専門サービス	-12.9	7.0	2.6	3.3	-0.3	2.0
うち人材派遣	-7.2	2.3	3.0	1.9	-0.1	1.7
卸売	-3.7	0.5	-0.1	0.5	0.8	0.4
小売	-7.1	1.4	-0.6	-1.6	0.7	-0.5
運輸	-3.8	0.7	0.9	1.2	1.2	-0.7
サービス業小計	-36.7	17.4	3.0	6.0	7.0	6.7
民間部門計	-80.6	24.1	5.1	6.1	10.7	6.7
政府部門計	2.7	7.2	38.1	-23.6	-16.1	-12.1
非農業雇用者	-77.9	31.3	43.2	-17.5	-5.4	-5.4

出所: 米労働省, リそな銀行

図表19: 米国 中古住宅販売件数(年率, 1-7月平均)

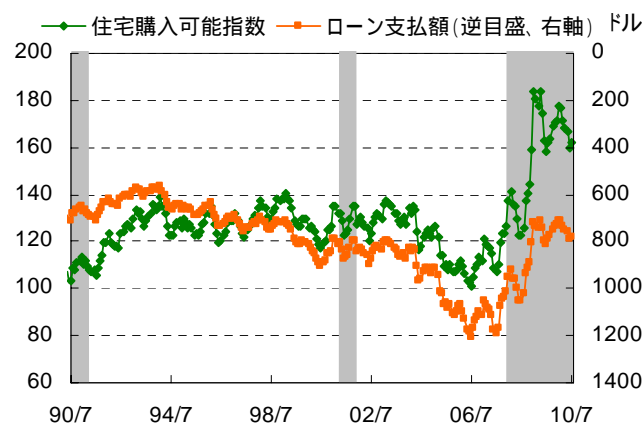
住宅減税による中古住宅販売の押し上げは大きかった



出所: 全米不動産協会, リそな銀行

図表20: 米国 住宅購入可能指数とローン支払い額

住宅価格下落, 金利低下で住宅は買いやすくなっている



出所: 全米不動産協会, NBER, リそな銀行
注: 灰色は景気後退期

の州に差し押さえの恐れがある世帯に最長 2 年間のつなぎ融資を提供する基金(10 億ドル)を創設しました。また、米連邦住宅局(FHA)は、住宅価値がローン残高を下回る世帯の借換えを 9 月 7 日より受け付けると発表、新規購入の場合以外にも住宅ローン金利低下の恩恵が及ぶ可能性が出てきました。

住宅市場は政策に左右される

一方、8 月 17 日にガイトナー財務長官は、ファニーメイやフレディマックなどの政府系住宅金融公社について話し合う会合を開き、現状のシステムの温存はできないとの姿勢を示しました。しかし、一般的な 30 年固定住宅ローンを、政府保証なしに現在のような低い金利で提供できる民間企業はないとの見方が一般的です。住宅金融公社が整理されると、住宅ローン金利は上昇する可能性が高く、住宅市場の回復は遅れる懸念があります。いずれにせよ、**住宅市場は政策に左右される部分が大きく、今後も政府の動向をよくみていく必要があります。**

3. 中国 - 持続可能な速度への調整

中国経済の減速は意図的な調整

中国経済は減速し始めたとの見方が出ていますが、意図的な調整とみています。減速懸念の発端は 7 月の輸入が前年比 22.7% 増と 2009 年 11 月以来の小幅な伸びとなったことでした(図表 21)。当局は省エネ目標達成のため老朽化した工場の 9 月末までの閉鎖を指示したため、とコメントしましたが、市場は内需減速と捉えました。さらに 7 月の鉱工業生産の鈍化(図表 22)でも懸念が高まりましたが、工場閉鎖指示を考えれば整合的です。また、自動車販売のペースダウンも内需減速懸念を呼んでいます(図表 23)。7 月の日本の貿易統計でも自動車部品の対中輸出が前年比 4.3% 減と 2009 年 4 月以来の前年割れとなりましたが、政府が新たな自動車購入補助金制度を導入するとの噂で買い控えが起きているとの報道もあります。1-7 月の自動車販売台数は 1026 万台と、昨年より 3 ヶ月早く 1 千万台を超え、世界最大かつ急成長中の市場であることは変わりません。

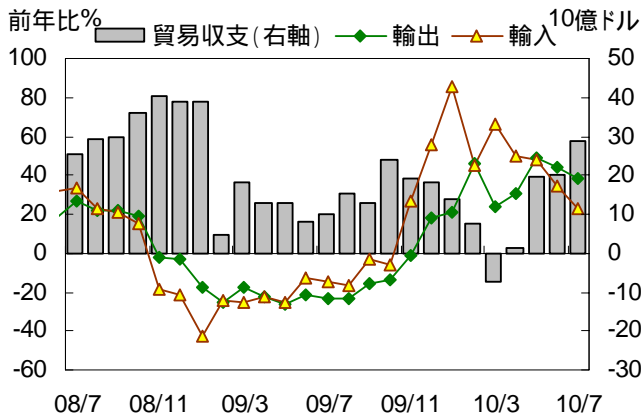
銀行は当局により、うまく管理されている

リーマン・ショック後の大型財政政策導入を受け、2009 年上期に銀行融資が急増したことで、中国の銀行が抱える債権の質への懸念がくすぶっています(図表 24)。銀行業監督管理委員会(銀监会)は、6 月末時点で商業銀行の地方政府系企業向け融資 7.7 兆元のうち 1.5 兆元が借り手の返済能力や担保などに問題のある債権との報告をまとめました。急増した融資の多くが地方政府系企業向けといわれ、一部が不良債権化する可能性は高いとみられます。1990 年代に中国の銀行の不良債権問題が深刻化した際には公的資本注入で沈静化しており、今回も最終的には当局が解決に乗り出すと考えられます。4 月の不動産取引規制導入以降、新規融資が緩やかに減少し、不動産価格が落ち着いてきたように当局のコントロールはうまく効いています。

政治が経済を大きく左右する中国では、執行部の交代が迫っていることも、追い風と考

図表21: 中国 輸出入前年比と貿易収支

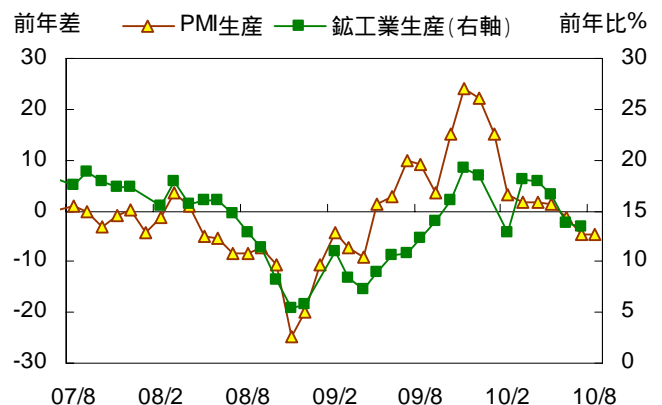
輸入の伸び鈍化が内需減速との懸念をよんだ



出所: 中国国家统计局, りそな銀行

図表22: 中国 鉱工業生産指数と製造業 PMI(生産)

生産は減速傾向にあるが、2 桁台の伸びは維持



出所: 中国国家统计局, りそな銀行

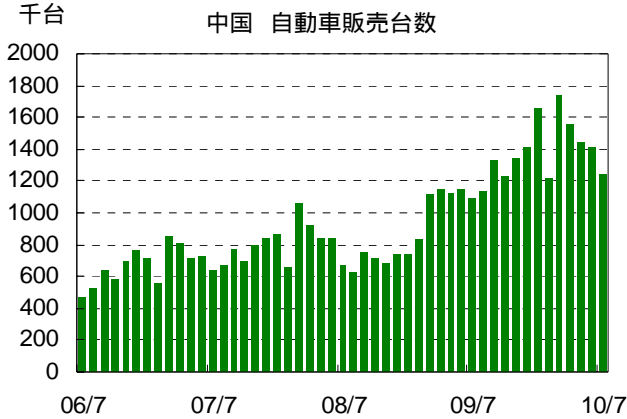
表紙の注意事項をよくお読みください。

2012年の党大会に向けて景気加速

えられます。中国では執行部交代が行われる5年ごとの共産党の党大会に向けて経済成長が加速する傾向があります。**景気が実際に減速してくれば、次回2012年の党大会に向けて、景気対策を追加する可能性は高いと考えられます。**

図表23: 中国 自動車販売台数

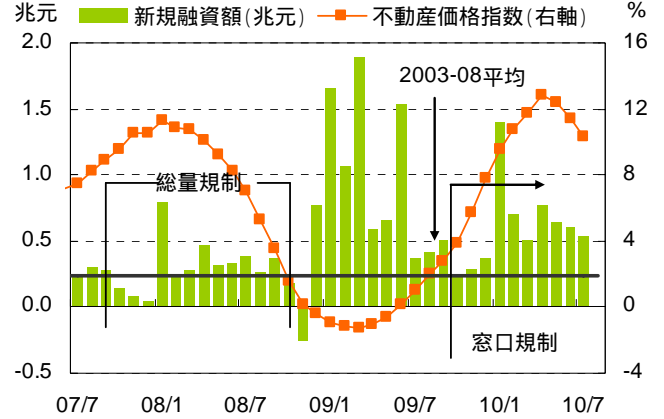
3月にピークアウトしたが、世界一の自動車市場



出所: Bloomberg, りそな銀行

図表24: 中国 新規融資額と不動産価格指数

4月以降、不動産価格は鈍化、新規融資額も減速



出所: 中国国家统计局, りそな銀行

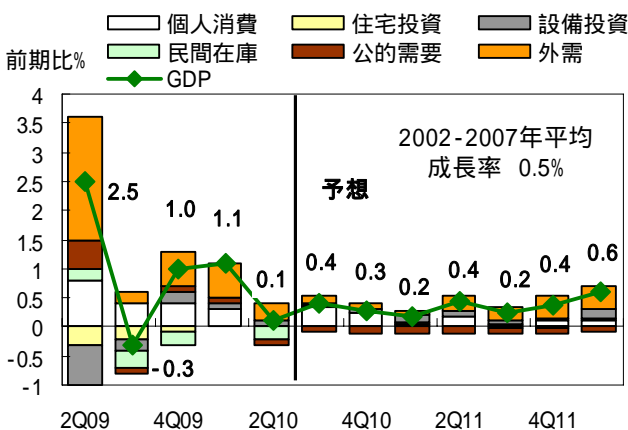
4. 日本の GDP 予想 - 景気は足踏み局面

生産・輸出の減速で足踏み局面に

以上を踏まえた日本の実質 GDP 予想です。国内ではエコカー補助金終了による輸送機械生産の反動減が生産の伸び鈍化につながるとみられます。さらに米国景気が年初に想定したほど加速しないため、輸出も頭打ちが続くと予想されます。このため、日本経済は生産・輸出の鈍化から足踏み局面に入ったとみられます。**景気の持ち直しが終わるとは今のところみていませんが、ピッチは非常に緩やかです。**

図表25: 実質 GDP 成長率予想(前期比)

緩やかな前期比プラスの成長が続く見通し



出所: 内閣府, りそな銀行

注: 1Q=1-3月期, 2Q=4-6月期, 3Q=7-9月期, 4Q=10-12月期

図表26: 実質 GDP 成長率予想(年度)

2010年度、2011年度は2年連続のプラス成長見込み

%、内訳は寄与度	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予測	2011年度予測
実質GDP	-3.7	-1.9	1.9	1.3
個人消費	-1.0	0.4	0.9	0.6
設備投資	-1.1	-2.3	0.3	0.3
外需	-1.2	-0.1	1.6	0.9

出所: 内閣府, りそな銀行

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください